

令和4年度中小企業の振興に関する
県の施策の実施状況

令和5年8月
長野県

長野県中小企業振興条例(以下「条例」という。)第31条の規定に基づき、令和4年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表します。

基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

県の基本的施策(条例第12～31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

【実施状況の概要】

長期化するコロナ禍や物価高への対応として、中小企業融資制度資金による低利融資や長野県プラス補助金による事業再構築等の促進、中小企業エネルギーコスト削減助成金による省エネ・再エネ設備導入支援などにより県内中小企業の経営の下支えに努めたほか、条例の基本理念に沿って以下の取組を推進しました。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等

中小企業者の経営の向上及び改善を図るため、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

【主な取組】

- マーケティング支援部事業**: 県内企業による「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等の発注企業を訪問し、商談会を開催。また、グローバル展開推進員を配置し、企業への相談対応やオンライン商談会を実施するなど、県内中小企業の海外販路開拓を支援。
- 県産品 EC サイト応援事業**: EC サイトで販売される商品の送料を支援する「送料無料キャンペーン」や、大手 EC モールサイトにおいて対象商品を購入時に送料相当分のクーポンを利用できる「お買い得キャンペーン」等を実施し、WEB を活用した県産品の販売を促進。
- 専門家派遣事業**: 創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより経営課題の解決を支援。
- SDGs 推進企業支援事業**: 「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を運用し、県内企業の積極的な取組を促進。専用ポータルサイトを活用した情報共有や、SDGs 普及啓発セミナー兼ワークショップを開催。
- カーボン排出量可視化・削減支援事業**: 中小企業のものづくり現場における製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化と排出量削減の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発を実施。

【主な課題】

- 販路開拓・拡大の支援では、有望市場の変化への対応や成約率の更なる向上に向けた取組が必要。
- 企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。
- SDGs 達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業も存在。
- 取引先から排出量の算定を強く要請されている企業はまだ限定的であり、カーボン排出量の削減は重要と認識しているものの、取組を行っていない企業が多い。行動を促すことが必要。

【取組の方向性】

- 有望市場の情報収集に努め、県内企業のレベルに合わせた効果の高い事業を実施するとともに、営業力向上のためのセミナー等の実施により、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。

- 中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。
- 「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録企業の裾野を広げつつ、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた取組の深化を促進。
- 簡易に可視化できる機器を工業技術総合センターに導入し、企業への貸し出しを通じ、取組拡大を目指す。

(2)創業、次世代産業の創出と集積等

創業を促進するため、相談体制や投資環境の充実に努めるとともに、次世代産業の創出と集積を進めるため、製品開発や高付加価値化に対する支援、企業立地への支援を実施しました。

【主な取組】

- 起業・スタートアップ支援事業**: 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」で相談対応やセミナーを実施。県内金融機関等との共創により「信州 SS ファンド」を設立。地域課題解決に向けて創業する者に対する補助や、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援。
- 信州 IT バレー構想推進事業**: IT人材・IT産業の集積を目指す「信州 IT バレー構想」の実現に向けて、産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援。
- 成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。
 - ・**航空機産業振興事業**: 航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援。
 - ・**信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業**: 医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。
- 産業集積強化推進事業**: 今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高めるための支援を実施。

【主な課題】

- 創業初期段階における金融支援施策を充実する中で構築が進んだ「信州型スタートアップ・エコシステム」が有効に活用されるよう県内各地における連携体制の充実等が必要。
- 「信州 IT バレー構想」の実現に向けた産学官の連携体制の更なる強化が必要。
- 航空機産業については、品質保証等高いハードルがあり国等と連携した参入支援が必要。医療機器産業については、引き続き県内企業の参入を促進していくことが必要。
- 助成金等で工場・研究所の新増設や本社機能移転等を支援しているものの、米中貿易摩擦等の影響などで近年における県全体の立地件数はほぼ横ばい。

【取組の方向性】

- 従来の取組に加えて、女性起業家向けの支援や地域の企業家の掘り起こし、情報発信を行い、連携体制の充実・起業の裾野拡大を図る。
- 推進協議会の構成機関が団体や自治体中心で実際のプレイヤーとなる民間企業の関与が進みにくい状況であったため、令和4年11月に県内外のIT企業等が参画するプロジェクト共創ネットワークを発足。この取組等を通じて、実際のビジネスにつながる技術・人的交流を促す仕掛けの構築を図る。
- 航空機産業については、需要低迷期を乗り越えるための取組と需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組を支援。医療機器産業については、引き続き中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。
- 引き続き市町村と連携して企業立地を支援するほか、関連企業とのつながりの強化による着実な移転と、若者が活躍し、つながり人口等の増加が期待されるIT企業誘致の促進を図る。

(3) 地域に根差した産業の振興等

地域に根差した、商業及び建設産業、伝統的工芸品等の地場産業、観光産業及び農林水産業の振興に取り組みました。

【主な取組】

(商業等の振興)

- 商店街協同活動支援事業：県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施。
- 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業：一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを実施。

(地場産業の振興)

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業：アドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした新食品開発の助言を行うとともに、大学と連携し伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施。また、産学官連携の研究会による新食品開発プロジェクトや講演会を実施。
- 伝統的工芸品 Re ブランディング支援事業：伝統的工芸品の知名度や価値創造を図るため、百貨店での常設展示販売の実施やインターンシップによる人材確保を支援。

(観光産業等の振興)

- しあわせ信州観光キャンペーン事業：令和4年度をコロナ禍からの回復を目指す「信州観光復興元年」と位置づけ、四季に応じて信州の多様な魅力を発信する観光キャンペーンを実施。
- 信州農業6次産業化推進事業：6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援。
- 高性能林業機械導入推進事業：間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーター養成を実施。

【主な課題】

(商業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症による消費者の行動変化への対応や、中核となる人材の育成が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。

(地場産業の振興)

- 消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。
- 担い手不足や高齢化問題、生活様式の変化による需要の減少もあり、伝統的工芸品の産地は一段と厳しい状況であるため、継続的な支援が必要。

(観光産業等の振興)

- 北陸新幹線敦賀延伸やインバウンドの回復を見据えた、より効果的なプロモーションの実施が必要。
- 商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などが必要。
- 高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業者の現場管理体制構築、人材育成が必要。

【取組の方向性】

(商業等の振興)

- 他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究し、商店街の中核となる人材の育成を図る。
- 建設業については引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。

(地場産業の振興)

- 大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインに対応した食品開発のできる人材育成と機能性食品等の開発を支援。
- 商品の価値向上のため、リブランディング事業を本格化させ、継続的な支援を実施。

(観光産業等の振興)

- 県内観光需要を喚起するため、プロモーションを強化するとともに、持続可能な観光地域づくり推進のため、県、市町村、民間団体が一体となって誘客キャンペーンを展開。
- 信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援を実施。
- 素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援。

(4) 小規模事業者の事業の振興

小規模事業者の事業を振興するため、経営改善等の取組をサポートする商工団体の活動を支援しました。

【主な取組】

- 小規模事業経営支援事業、中小企業連携組織支援事業: 商工会、商工会議所等が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

【主な課題】

- 小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。
- 商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

(5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

【主な取組】

- 産業人材育成支援センター事業：在職者向けのスキルアップ講座や小・中学生、高校生、特別支援学校生、専門学校生等を対象とした講話、実演等を実施。
- 在職者訓練事業：長野県産業人材育成支援センターが行う産業人材カレッジの主要講座として開催。県内の中小企業の在職者を主な対象として、技術・技能・経営等に関するスキルの向上を支援。
- ITスキル習得・再就職トータルサポート事業：35歳以下の若者を対象に、IT分野での正社員就職に必要な知識とスキル習得のためのオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施。
- ジョブカフェ信州運営事業：若年者の職業的な自立を図るため、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで実施。
- 多様な働き方普及促進事業：多様な勤務制度の導入を企業に働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の普及により誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを推進。

【主な課題】

- 県内の産業人材育成に関する情報へのアクセスの改善やリカレント・リスキリングの機運醸成及び企業の理解促進。
- 企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。
- 世界情勢の不安定化による円相場の変動、原油価格の高騰などによる雇用情勢の変化を注視し対応することが必要。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、人材の確保・定着を図ることが必要。

【取組の方向性】

- 県内の産業人材育成に関する情報の充実を図るとともにリカレント・リスキリングを含め周知・意識啓発を行う。
- 企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（デジタル分野等）の充実を図る。
- 育児や介護等で時間や働き方に制約がある方も受講しやすい短時間・短期間のコースの新設により、デジタル人材の裾野の拡大を図る。

- キャリアコンサルタントやセミナーにおいてオンラインを活用することや、外部への出張相談回数を増やすことなどにより、利用者数の増加を図る。
- 多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の習得を支援。

(6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

【主な取組】

- 信州ITバレー構想推進事業**：「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援。
- 再生可能エネルギー普及総合支援事業**：県内全体の再生可能エネルギー生産量の増加を図るため、市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成。
- ものづくり企業応援事業**：長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

【主な課題】

- 信州ITバレー構想の実現に向けた産学官の連携体制の強化。
- 再生可能エネルギー活用によるエネルギー自立地域づくりを進めるために必要となる、地域における合意形成を図る協議の場が少ない。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

【取組の方向性】

- 令和4年11月に県内外のIT企業等が参画するプロジェクト共創ネットワークを発足。この取組等を通じて、実際のビジネスにつながる技術・人的交流を促す仕掛けを構築。
- エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再生可能エネルギー活用をめざす地域協議会の活動を支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	ものづくり国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援部事業)	13,440	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。また、展示会等を通じ、県内企業の販路開拓を支援しました。	・延べ出展企業:119社 ・商談件数:1,776件 ・成約件数:36件
	受発注取引支援事業 (マーケティング支援部事業)	21,561	受発注開拓推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。	・斡旋紹介件数:1,310件 ・成約件数:24件
	食品関連産業経営力アップ推進事業 (マーケティング支援部事業)	19,224	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。また、県内外の食品バイヤーとのオンライン商談会やマーケティングセミナーを開催しました。	・重点支援事業者:9社 ・セミナー開催:2回 ・商談件数:2984件 ・成約件数:215件
	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (マーケティング支援部事業)	31,221	・グローバル展開推進員(3名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、展示会への出展支援、グローバルマーケティングセミナーやオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・食のグローバル展開推進員(2名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。	・展示会・商談会出展企業:138社 ・商談件数:1,098件 ・成約件数:62件
	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援部事業)	6,696	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。また、令和元年度より小規模事業者枠を新設するとともに令和2年度からオンライン展示会を助成対象とし、支援の裾野を広げています。	・助成金交付企業:49社 ・商談件数:1,030件
	県内産業国際展開等推進事業	16,000	本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。	諏訪圏工業メッセに対し助成 ・出展企業:460社・団体 ・商談件数:1,012件
	県産品ECサイト応援事業	259,884	ECサイトで販売される商品の送料を支援する「送料無料キャンペーン」並びに、大手ECモールサイトにおいて対象商品を購入時に送料相当分のクーポンを利用できる「お買い得キャンペーン」等を実施し、WEBを活用した県産品の販売を促進しました。	・送料無料キャンペーンの実施 参加申込事業者377者、送料支援額6,798万円 ・お買い得キャンペーンの実施 参加申込事業者128者、売上金額21,138万円
	越境ECを活用した海外市場での販路開拓支援事業(シンガポール)	2,500	大手越境ECサイト運営事業者展開するシンガポールのサイトに県産品を集めた特集コーナーを開設し、8か月間販売しました。	・参加事業者数:9社 ・出品数:25品 ・売上総額:約350万円
	越境ECを活用した海外市場での販路開拓支援事業(オーストラリア)	2,480	大手越境ECサイト運営事業者が展開するオーストラリアのサイトに県産品を集めた特集コーナーを開設し、5か月間販売しました。	・参加事業者数:21社 ・出品数:65品 ・売上総額:約500万円
	長野県海外駐在員事業	27,752	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。	・情報提供:1,102件 ・活動支援:45件
	長野貿易情報センター事業	21,540	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。	・海外情報の提供:1,509件 ・セミナー等の満足度:98.9%
	専門家派遣事業	7,150	経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。	・派遣先企業:46社 ・派遣回数:428件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
	地域資源製品開発支援センター事業	13,119	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・支援件数:9件 ・商品に至った件数:15件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	伝統的工芸品Reブランディング支援事業	10,264	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、常設展示販売を実施し販路開拓を支援しました。また、伝統的工芸品の知名度向上や価値の創造を図ることを目的に、産地の強みや課題を把握するため、事業者へのヒアリングや消費者定量調査を実施しました。	・インターンシップの開催:3産地、新規就業者候補3名誕生 ・リブランディング支援に係る調査により、産地の強み・課題等を把握。
	伝統工芸品支援事業	464	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加を支援するため、当該催事の経費の一部を負担しました。	参加産地数:3産地(飯山仏壇、木曾漆器、南木曾ろくろ細工)
	伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業	7,028	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:81人 ・展示会参加産地数:23産地(信州の伝統的工芸品ウィーク@井上百貨店(松本市))
新規	カーボン排出量可視化・削減支援事業	7,994	中小企業のものづくり現場における製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化と排出量削減の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発しました。	・カーボン排出量可視化支援:89件 ・排出量削減支援:7件
	中小企業経営支援イノベーション推進事業	429	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。	職員向け研修会延べ参加者:49名
	SDGs推進企業支援事業	9,551	【長野県SDGs推進企業登録制度】 ・SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月から「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度普及のための取組を実施しています。 【SDGsの普及・啓発活動】 ・専用ポータルサイトを活用し、登録制度及び登録企業の取組をPRしました。	・長野県SDGs推進企業登録制度の登録数(のべ):1,943者 ・SDGs経営推進等に関するセミナーの開催:3回 ・ポータルサイトにおける優良事例紹介企業数:6者
	信州エネルギーマネジメント支援事業 (地球温暖化対策事業の一部)	44,828	【事業活動温暖化対策計画書制度】 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者在省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、webによる動画配信により制度の説明会を実施しました。 【省エネ診断事業】 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・制度対象事業者(1期):287者 (2期):324者 (3期):856者 ・現地調査での助言数:40件(R4年度) ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:令和元年度比0.2%減(R4年度提出のR3年度実績) 【省エネ診断事業】 ・診断事業者:18者(R4年度)
	小規模事業経営支援事業	2,262,288	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:137,269件 ・講習会等参加者数:34,684人
	中小企業連携組織支援事業	186,790	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:10,274件 ・講習会参加者数:1,889人
	中小企業融資制度資金	174,388,688	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	・融資実績:671億円 ・利用件数:7,589件 【主な改正内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する資金メニューを拡充
	新型コロナウイルス感染症経営支援事業	1,944,942	国の実施する「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」に対し、県による上乗せ補助、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応、「中小企業エネルギーコスト削減助成金」による省エネ設備等の導入支援を実施しました。	・長野県プラス補助金(中小企業経営構造転換促進事業)支給件数:1,025件 ・産業・雇用総合サポートセンター相談件数:4,580件 ・「中小企業エネルギーコスト削減助成金」支給件数:285件

(2)創業、次世代産業の創出と集積等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	起業・スタートアップ支援事業	78,771	県内の地域課題解決に向けて創業する者に対し、創業に要する経費を助成するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。さらに、令和4年度は創業初期段階における金融支援のための官民連携ファンド「信州スタートアップ・承継支援ファンド」を創設。投資先企業のサポートや広報等を通じた側面支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス創業支援金 21者採択 ・信州アクセラレーションプログラム 6者採択 ・ベンチャーコンテスト 15組発表 ・ベンチャーサミット 9社発表 スタートアップステーション <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 500件 ・セミナー 20回
再掲	小規模事業経営支援事業	2,262,288	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:137,269件 ・講習会等参加者数:34,684人
再掲	中小企業融資制度資金	174,388,688	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業関係資金 融資実績:47億円 ・利用件数:1,024件
	信州ITバレー構想推進事業	77,758	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・連携プロジェクト補助:12件
	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	28,020	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	研究開発プロジェクト推進件数:8件
	航空機産業振興事業	37,909	航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、エス・バードにおける人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業に取り組む企業数:102社 ・関連技術相談件数:82件 ・研究開発支援件数:6件
	基盤技術力強化支援事業	2,244	工業技術総合センターが中心となり、県内中小企業の下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企業への転換を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別テーマに係る研究会数:9件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:14件
新規	産学官連携技術開発推進事業	22,917	研究シーズ等について、コンサルティングファームによる評価を踏まえて、応用研究につなげるテーマを選定し、技術開発プロジェクトを推進しました。	・技術開発プロジェクト推進件数:5件
	工業技術総合センター事業	382,988	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談件数:19,010件 ・依頼試験件数:27,818件 ・施設利用件数:12,022件
	特許情報利用促進事業	4,458	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。	相談対応件数:3,790件
	有望プロジェクト事業化促進事業	9,996	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。	事業化戦略策定等支援件数:3件
	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	24,740	県内中小企業等が有する優れたセンシング技術やAI・IoT分野の事業化ニーズを探索し、事業計画の策定やプロトタイプの開発、実証の支援等を実施しました。また、NPO諏訪圏ものづくり推進機構が運営する「信州ものづくり革新スクール」で養成したインストラクターを県内企業へ派遣し、生産性向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援ニーズ探索件数:7件 ・プロジェクト支援件数:3件 ・工場のさらなるDXに向けた共同研究数:4件 ・インストラクター派遣件数:3件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	67,151	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かした、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。	・事業化開発支援件数:76件
	ゼロカーボン技術事業化促進事業	60,893	県内企業の持つ技術と親和性の高い産業分野の研究会を設置し、その活動等を通じて、CO2削減に向けた技術の開発・事業化を支援しました。	事業化支援件数:68件
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	14,123	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:15件 【支援事例】 小さく折り畳み、運転座席の後ろに収納可能なコックピットカバーを開発、「すき焼き」のルーツとも言われる牛鍋の素の商品化 等
	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15,221	新食品開発スペシャルアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	・商品化支援件数:21件 ・履修時間120時間、修了者23名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
	「発酵・長寿」ブランド形成事業	3,705	「発酵・長寿県」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上のため「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、県民から募集したレシピを動画とともに発信しました。	・新規レシピ及び動画の掲載数:4件
	再生可能エネルギー普及総合支援事業	127,725	市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び固定価格買取制度(FIT制度)等を活用して行う再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成しました。	助成件数 地中熱利用事業(設備導入の可能性調査)2件 小水力発電事業3件
	産業集積強化推進事業	1,299,274	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高めるための支援を実施しました。	企業立地件数:32件
	長野県産業投資応援助成金	1,238,500	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	・認定件数:16件、生産設備投資予定額:88,235,970千円 ・助成額(予定):1,767,100千円 ・新規雇用予定数:465人
	ICT産業立地助成金	22,100	信州ITバレー構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス業等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	・認定件数:9件 ・新規雇用予定数:392人

(3)地域に根差した産業の振興等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	商店街共同活動支援事業	1,800	県内商店街団体が行う人材育成事業等に対し助成しました。	研修会参加者数:96人
	リゾートテレワーク推進事業	16,216	企業への訴求力が高いメディアとのタイアップによる都市圏企業へのPRを展開するとともに、県内市町村とコーディネート団体による「信州リゾートテレワーク推進チーム」を運営し、県内地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアタイアップ広告 ・ホームページ改修、SNSの更新 ・推進チーム全体会2回、分科会3回実施
再掲	小規模事業経営支援事業	2,262,288	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:137,269件 ・講習会等参加者数:34,684人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,790	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談助言回数:10,274件 ・講習会参加者数:1,889人
	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (信州健康エコ助成金(債務分))	41,100	高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を活かした快適で健康的な住宅の新築に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の活用とZEH水準の省エネ化を図った。 ・助成実施件数:55件
	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (環境配慮型住宅助成金リフォームタイプ(債務分))	4,485	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化を図るため、県産木材を利用した既存住宅の性能向上リフォーム工事に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図った。 ・助成実施件数:10件
新規	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (信州健康ゼロエネ住宅助成金)	139,728	ZEH水準を超える断熱性能を有し、県産木材を活用するとともに地域工務店で施工した信州健康ゼロエネ住宅に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・資源や経済などの地域内循環とZEH水準を超える省エネ化を図った。 ・助成実施件数:新築119件 リフォーム113件
新規	信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業 (信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業補助金)	15,000	住宅建築価格高騰への緊急対策として、信州健康ゼロエネ住宅を新築する方々を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・信州健康ゼロエネ住宅の新築する方の価格高騰に対する軽減を図った。 ・補助実施件数:30件
	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,874	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し、木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:7校、18クラス、535名参加
	優良技術者表彰制度事業	624	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:198名 表彰:96名(内、若手部門26名)
	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1,914	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを4校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:74%
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15,221	新食品開発スペシャルアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・商品化支援件数:21件 ・履修時間120時間、修了者23名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	「発酵・長寿」ブランド形成事業	3,705	「発酵・長寿」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上のため「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、県民から募集したレシピを動画とともに発信しました。	・新規レシピ及び動画の掲載数:4件
	長野県原産地呼称管理制度運営事業	6,182	農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。また、日本酒とワインについては長野県原産地呼称管理制度の考え方を引き継いだ「酒類の地理的表示『長野』」(GI長野)に制度移行し、地域ブランド力の強化を推進しました。	・長野県原産地呼称管理制度認定品(シードル:3品、焼酎:2品、米:32品) ・GI長野認定品(日本酒:176品、ワイン:137品)
	信州日本酒全国No1プロジェクト事業	12,098	醸造専門家及び分析従事者を配置し、純米等の醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。	・全国新酒鑑評会金賞数:3位 ・製造技術研修会:4回 ・ブロック別講習会:4回 ・県外杜氏による研修会:1回
	信州日本酒PR事業	900	海外に向けた信州日本酒の認知度向上のため、信州日本酒やその造り手の魅力を伝える冊子を製作し、PRしました。	・日本酒ブックレット英語版の改訂:5,000部
	信州ワインバレー構想推進事業	256	信州ワインバレーの活性化に向け、次期ワインバレー構想の策定に向けた会議を開催しました。また、信州ワインバレー構想推進協議会総会に合わせて、ワインツーリズムの専門家による講演会を開催しました。令和5年3月に「信州ワインバレー構想2.0」を策定しました。	・地域における会議の開催:4回 ・総会開催による講演の開催:1回
	ワイン・シードル醸造技術支援事業	750	「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。	・里親登録ワイナリー:18場 ・里親ワイナリー研修受講者数:4名(1年目:3名、2年目:1名)
	NAGANO WINEブランド発信事業	6,099	「信州ワインバレー構想」の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。	・県内ワイナリー数:71場(+5場) ・NAGANO WINEポータルサイトのコンテンツ充実 ・ワインフェスin長野開催助成:1件
	信州の地酒販売促進キャンペーン(令和3年6月補正、令和4年1月専決)	107,103	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地酒の消費を促進するため、クーポン券を発行しました。(第1弾)令和3年9月～12月 (第2弾)令和4年2月～7月	取扱店数:(第1弾)372店(第2弾)375店 発行冊数:(第1弾)15万冊(第2弾)8万冊
	信州地酒消費促進事業	5,019	県内の実需者にGI長野の魅力を発信するためトークショーを行いました。また、若者をターゲットにした地酒振興イベントや酒蔵メーカーが国際コンクールに出品する費用を支援しました。	・トークショーの開催:1回 ・地酒振興イベントの開催:1回 ・国際コンクール出品:11社
再掲	伝統工芸品支援事業	464	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。	参加産地数:3産地(飯山仏壇、木曾漆器、南木曽ろくろ細工)
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	7,028	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:81人 ・展示会参加産地数:23産地(信州の伝統的工芸品ウィーク@井上百貨店(松本市))
	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	・交付決定数:3者
再掲	伝統的工芸品Reブランディング支援事業	10,264	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、常設展示販売を実施し販路開拓を支援しました。また、伝統的工芸品の知名度向上や価値の創造を図ることを目的に、産地の強みや課題を把握するため、事業者へのヒアリングや消費者定量調査を実施しました。	・インターンシップの開催:3産地、新規就業者候補3名誕生 ・リブランディング支援に係る調査により、産地の強み・課題等を把握。
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	14,123	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:15件 【支援事例】 小さく折り畳み、運転座席の後ろに収納可能なコックピットカバーを開発、「すき焼き」のルーツとも言われる牛鍋の素の商品化等

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
新規	国内誘客回復緊急事業 ・信州割SPECIAL(県民割・近隣県割)R3.6-R4.10.10 ・全国旅行支援R4.10.11-R5.6.30	29,671,464	国内旅行者に対する宿泊・日帰り旅行代金の割引を行うとともに、県内観光施設で利用できる「観光クーポン」を発行しました。 全国旅行支援実施時には、県独自の取組として「交通クーポン」も発行しました。	・信州割SPECIAL(県民割・近隣県割)割引販売数:2,161,271件※全期間 ・全国旅行支援割引販売数:3,354,959件※5.31時点
	山小屋の公益的機能応援事業	45,200	登山道の維持補修、遭難救助への協力、悪天候時等の緊急避難場所の提供、し尿処理、登山相談活動等、多岐に渡る山小屋の公益的活動を支援することで、コロナ禍における安全登山の推進を図りました。	・給付金額:40万円/件 ・給付件数:113件
新規	しあわせ信州観光キャンペーン事業	82,349	令和4年度をコロナ禍からの回復を目指す「信州観光復興元年」と位置づけ、四季に応じて信州の多様な魅力を発信する観光キャンペーンを展開しました。 誘客及び県内周遊の促進に向けて、NEXCOと連携により、高速道路の定額乗り放題企画を実施しました。 関西圏からの誘客に向け、JR西日本と連携した旅行商品造成支援、観光素材説明会や、沖縄県からの誘客促進に向けた商談会を実施しました。	・定額乗り放題企画利用実績:35,272件 ・商談会参加者数:沖縄県側9団体27名、長野県側18団体21名
	山小屋支援クラウドファンディング事業	14,620	信州の山を愛する全国の方々から寄せられた山小屋を応援する気持ちをクラウドファンディングにより結集し、官民一体となって山小屋を支援する取組を展開しました。	・配分金額:117,902円/件 ・配分件数:124件
	体験型学習旅行等誘致促進事業	93,497	体験型の修学旅行や合宿の誘致促進を図るため、修学旅行等の実施に係る経費を補助しました。	補助件数:584校
	観光地域づくり推進事業	58,165	県観光機構「DMO形成支援センター」に専門人材を配置して広域型DMOの形成・確立に向けた支援を行うとともに、県下初の「重点支援広域型DMO」の「HAKUBAVALLEY TOURISM」を中心とした観光地域づくりの取組をソフト・ハード両面から支援しました。	・(一社)長野県観光機構DMO形成支援センターによる観光団体に向けた地域支援(42587千円) ・「HAKUBAVALLEY TOURISM(大町市、白馬村、小谷村)」を中心とした観光地域づくりの取組支援(15,578千円)
	信州の観光地魅力向上実践事業	22,506	長期滞在型旅行者・再来訪旅行者といった地域のファンを増やすために、ターゲットを絞った受入環境整備や地域資源を生かした観光地魅力向上の実践を進めるため、本支援金によって信州の特色あるテーマに沿って行われた実践事業を支援しました。	「アウトドア(自転車等)」「ワイン日本酒ジビエ」「信州版ユニバーサルツーリズム」「信州ファンづくり」といったテーマに沿った実践事業を構築(申請者数13)
	観光誘客促進事業	9,698	関西圏からの誘客を強化するため、新幹線と二次交通を組み合わせた旅行商品の造成支援、JR西日本と連携したプロモーション等を実施しました。 県内主要観光地や季節の見どころを全県地図にわかりやすく表示した「長野県観光マップ」を作成し配布しました。	・造成実績:催行本数5本、参加者数109名 ・発行部数20万部
	みどりと文化の感動体験ツアー創出事業	4,886	コロナ禍でも楽しめる自然と歴史・文化を組み合わせたツアーの造成経費やメディアトリップ等に要する経費への助成を行いました。	・観光コンテンツの磨き上げ 支援件数:3件 ・旅行商品の販売促進 支援商品9件
	信州フィルムコミッションネットワーク推進事業	6,108	県内のフィルムコミッション団体、市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワーク(SFN)連絡会議を開催しました。 ロケ誘致活動を実施しました。(制作会社等へのロケ誘致、公開作品のPR)	・連絡会議:5回 ・ロケ誘致、ロケ支援数13作品
	MICE誘致促進事業	6,045	MICEを県内に誘致するため、信州首都圏総合活動拠点にMICE誘致推進員1名を配置し、県関係機関、市町村等と連携した誘致活動を実施しました。 市町村等と連携し、県内で開催されるMICEの主催者に対する事業経費を補助しました。	・補助件数2件
	スポーツコミッション運営事業	706	事前合宿等の誘致を行うため、長野県スポーツコミッション事務局に誘致推進員を配置しました。 長野県スポーツコミッション顧問等と連携し、海外からの事前合宿等の誘致を推進しました。	スポーツ合宿誘致件数:15件
	「アルクマ」を活用した長野県PR事業	6,654	長野県PRキャラクター「アルクマ」による観光情報発信と誘客促進に取組みました。 ・アルクマキャラバン隊の派遣、Webサイト、SNS等での情報発信 ・イラスト、着ぐるみの利活用	・キャラバン隊派遣数:16日 ・イラスト使用数:495回 ・着ぐるみ貸出回数:204回

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	ユニバーサルツーリズム推進事業	2,540	信州大学と共同で、観光・アクティビティ事業者等を対象に、ユニバーサルツーリズムに係る専門知識等を有し、包括的な指導ができる人材を育成するとともに、信州大学と共同で、県内特別支援学校等と連携した学習旅行の実証事業を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 人材養成数:7人 実証事業:7校
新規	観光業就業促進・生産性向上対策事業	1,203	県内宿泊施設、飲食店等の経営層を対象に、Aftreコロナに向けた信州観光経営塾を開催しました。	<ul style="list-style-type: none"> 全3回開催し延べ39名参加
	観光情報の戦略的発信強化事業	25,400	現地に精通した記者の取材、制作により顧客の関心に合わせたコンテンツを充実するとともに、ターゲティング広告の配信等、効果的かつ戦略的な観光情報を発信しました。	<ul style="list-style-type: none"> セッション数3,940,272件 新規掲載コンテンツ:226件
	Japan Alps Cyclingブランド構築事業	4,150	サイクルツーリズムの推進にオール長野で取り組む「Japan Alps Cyclingプロジェクト」による自転車総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営のほか、サイクルツーリズム推進のため、サイクリングガイドを育成しました。	サイクリングガイドの育成人数:10名
新規	スノーリゾート等満喫事業	1,139,574	冬季における誘客を促進するため、予約サイトで販売するスキーリフト券やアクティビティ商品の割引販売を行ったほか冬の信州ときめき観光キャンペーンを展開し、イベントの開催やデジタル広告を実施しました。DX等の推進による利便性向上や生産性の向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> リフト券割引販売枚数:320,019枚 (R4春スキー分、R4-5シーズン合計) 索道事業者支援件数:32者 イベント開催回数:3回
	インバウンド戦略推進事業	83,871	(一社)長野県観光機構、国及び他の都道府県等との連携のもと、海外旅行会社や顧客に対して継続的な情報発信を実施するとともに、グリーン期の需要喚起、長期滞在及び一人当たりの観光消費額の向上を図るための商品造成を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の旅行会社、海外の一般消費者に向けたプロモーションを実施(71件) アドベンチャーツーリズム旅行商品の造成(3件) 東南アジア(タイ)をターゲットにした新規旅行商品造成への助成(10件) 海外メディアの視察・取材支援(10件)
	信州首都圏総合活動拠点運営事業	179,281	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 銀座NAGANO年間来場者数:72万人 リピーターやコアな信州ファンの育成
	信州6次産業化推進事業	20,092	6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援しました。販売力向上や経営計画作成のためのセミナーを開催しました。持続可能なローカルフードビジネスの創出に向けたプラットフォームの形成、研修会の開催、戦略会議の開催、新商品開発、クラウドファンディング活用の支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者 6事業者 研修会参加者 81名 プラットフォーム参加団体数 67者
	「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業	1,985	県産食材のPRのための冊子「おいしい信州ふーど」魅力発見ガイドの最新版を作成し、県内外のイベントで配布しました。「おいしい信州ふーど」の認知度向上や消費拡大等を図るため、「おいしい信州ふーど」ネットを活用した旬のトピックスやイベント情報などの情報発信や、オール信州共進会in鹿児島に合わせた信州プレミアム牛肉販売促進フェアを開催しました。	<ul style="list-style-type: none"> 「おいしい信州ふーど」SHOPの登録:1,577店舗 信州プレミアム牛肉取扱店舗数:462店舗
新規	信州・食の“地消地産”推進事業	4,047	信州の伝統野菜の消費拡大と認知向上を図るため、飲食店と連携してメニューを提供し、また地域で料理教室等を実施、特設webページでの生産者取材記事掲載を含む情報発信を実施しました。地域食材の観光分野での活用と消費拡大を図るため、観光事業者が地産地消に係る新たな取組みを支援しました。有機農産物の消費拡大と理解促進を図るため、県立特別支援学校等で有機米と一部学校で有機野菜を用いた給食を提供し、併せて食育活動を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 信州の伝統野菜スタンプラリー参加店舗:38店舗 取組支援:6事業者 有機米等給食の実施:18カ所

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業	22,163	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、輸出先国での長野セールを開催しました。 輸出先国の実需者ニーズに的確に対応するため、輸出向けに農産物の生産・出荷に取り組む産地の育成や輸入に関する規制に対応するための認証の取得等を支援しました。 県産米の認知度向上を図り輸出を促進するため、香港、シンガポールの飲食店等においてプロモーション活動を行いました。	・農産物等輸出実績:20.1億円(R4)
	高性能林業機械導入推進事業	61,088	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。	・高性能林業機械等の導入:9台
	木材産業成長産業化促進対策事業	116,397	県産材の加工及びバイオマス利用に係る施設整備を支援しました。	・県産材製品出荷量:109千m ³
	おためし立地チャレンジナガノ	12,486	10市町村から提案のあった地域課題を委託業者とともにブラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを行いました。	・地域課題に対する応募:51社115提案 ・県内立地:1件(他1件は立地準備中)
再掲	長野県産業投資応援助成金	1,238,500	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	・認定件数:16件、生産設備投資予定額:88,235,970千円 ・助成額(予定):1,767,100千円 ・新規雇用予定数:465人
再掲	ICT産業立地助成金	22,100	信州ITバレー構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス業等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	・認定件数:9件 ・新規雇用予定数:392人

(4)小規模企業者の事業の振興 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	小規模事業経営支援事業	2,262,288	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:137,269件 ・講習会等参加者数:34,684人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,790	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:10,274件 ・講習会参加者数:1,889人

(5)雇用の機会の確保等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	認定職業訓練助成事業	57,934	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。	訓練修了者数 ・普通課程:110人 ・短期課程:1067人(目標1,305人)
	産業人材育成支援センター事業	11,395	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。	・研修サイト登録件数:4,251件 ※サイトリニューアルのため1月末までの実績
	在職者訓練事業	26,015	長野県産業人材育成支援センターが行う産業人材カレッジの主要講座として県内の中小企業の在職者を主な対象に技術・技能・経営等に関するスキルの向上を支援しました。	・スキルアップ講座参加者数:1,612人(目標2,270人) ・技術講座参加者数:52人(目標86人)
	地域と未来をつなぐゼミ事業	13,680	中学生、特別支援学校生を対象としたマイスターや企業経営者等による地域産業を知るための体験講座・講話等を実施しました。	・地域と未来をつなぐゼミ:117講座(目標100講座)
新規	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業	56,969	35歳以下の若者を対象に、IT分野での正社員就職に必要な知識とスキル習得のオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施しました。	・訓練修了者数:62人(目標60人) ・就職決定者数:47人(就職率75.8%)
	工科短期大学校・技術専門学校運営事業	378,285	新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。	・工科短大 定員充足率:92.5% 就職率:100%(目標99.7%) ・技術専門学校 定員充足率:49.2% 就職率:96.2%(目標95%)
	民間活用委託訓練事業	339,292	求職者等の就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:73.5% ・入校者数908人(目標1,100人) ※中止コース、長期高度人材コース前年繰越者を除く
	技能検定及び表彰実施事業	76,520	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。	・技能検定受検者数:4,800人(目標5,600人) ・高校生の受検者数:425人
	障がい者民間活用委託訓練事業	41,311	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:62.2% ・就職率:40.4%(目標55%)
	ジョブカフェ信州運営事業 (シューカツNAGANO若者・企業応援プロジェクト事業)	56,344	・若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。	・就職者数:1,056人
	就職困難者のための就職サポート事業	17,904	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者、ひきこもりの状態にある者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施しました。	・相談の件数:5,086件 ・就職件数:54件
	障がい者雇用支援事業	9,560	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用普及啓発セミナーや企業見学会、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。	・セミナー参加者数:129社、153名 ・オンライン見学会参加者数:55社、65名 ・新規障がい者採用数:30社
	はたらく女性応援プロジェクト事業	34,088	子育て期女性等の再就職や就業継続を支援するため、地域に向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、男女従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。	就職者数:300人

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	NAGANOで働く魅力発信事業 (シューカツNAGANO若者・企業応援 プロジェクト事業)	18,053	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場を設けることにより、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。	インターンシップ関連事業を活用してインターンシップに参加した学生数:200人
	プロ人材就業助成金交付事業	12,684	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。	・補助件数:22件
	シルバー人材センター支援事業	6,638	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。	就業率(請負・委任):89.4%
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着 促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	交付決定数:3者
再掲	伝統的工芸品Reブランディング支援 事業	10,264	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、常設展示販売を実施し販路開拓を支援しました。また、伝統的工芸品の知名度向上や価値の創造を図ることを目的に、産地の強みや課題を把握するため、事業者へのヒアリングや消費者定量調査を実施しました。	・インターンシップの開催:3産地、新規就業者候補3名誕生 ・リブランディング支援に係る調査により、産地の強み・課題等を把握。
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業のうち 信州フードスペシャリスト育成プログラム	7,434	信州大学農学部と連携し、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。	履修時間:120時間 修了者:23名
	コロナ対策緊急就業支援デスク強化 事業(Jobサポ)	77,695	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、人手不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施しました。	・申込者数:1,019名 ・就業決定数:381名 ・求人開拓数:693件
	緊急就労支援事業	0	市町村や企業等とともに、長野県社会福祉協議会に「長野県あんしん未来創造基金」を造成し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就労支援を実施するとともに、失業者等を雇用した事業所に助成金を支給し、雇用促進を図りました(直接雇用型)。また、ミスマッチによる早期離職を抑制するため、本格就労前に職場体験研修をする者の支援を実施しました(体験研修型)。	・直接雇用型 雇用者:24名 ・体験研修型 利用件数:37件
	労働相談事業	16,131	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。	相談件数:1,720件
	勤労者福祉施設運営事業	5	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。	施設利用人数:3,117人
	多様な働き方普及促進事業	83,125	テレワークや短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を企業に働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の改定及び普及により、誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを推進しました。	・アドバンス認証企業数:244社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,549社
	労働教育講座事業	1,793	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。	参加者の満足度:87.3%

(6)産学官連携等の推進等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	信州ITバレー構想推進事業	77,758	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 連携プロジェクト補助:12件
再掲	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	28,020	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	研究開発プロジェクト推進件数:8件
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15,221	新食品開発スペシャルアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> 商品化支援件数:21件 履修時間120時間、修了者23名 新商品開発プロジェクト:5件 研究会、講演会:2回
再掲	再生可能エネルギー普及総合支援事業	127,725	市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び固定価格買取制度(FIT制度)等を活用して行う再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成しました。	助成件数 地中熱利用事業(設備導入の可能性調査)2件 小水力発電事業3件
	ものづくり企業応援事業	504	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	<ul style="list-style-type: none"> 認定技術・製品数:7件
再掲	優良技術者表彰制度事業	624	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 優良技術者表彰 申請:198名 表彰:96名(内、若手部門26名)
再掲	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1,914	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを4校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 実施校卒業生における建設産業への入職割合:74%
再掲	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,874	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:7校、18クラス、535名参加
	長野県中小企業振興審議会運営事業	1,876	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。	審議会・部会の開催:6回